

Express

New Law Edition

NEW LAW EDITION

【法規版／法规版】

2019 年第 6 回

[2019 年 6 月 20 日]

本 EXPRESS の著作権は弊所に属するもので、書面許可を得ずに、印刷、転載、抄録編集、翻訳をすることはできません。

《EXPRESS》是由里格律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等。



A&Z Law Firm

里格法律事務所

上海 Shanghai / 大連 Dalian / 北京 Beijing / 武漢 Wuhan / 東京 Tokyo

目次／目录

当所動向／本所动态	3
1. リーグは「中国・EU 提携 2020 戦略企画」国際研究討論会に参加	3
1. 里格欧美市场和海外投资项目总监包玫兰参加“中欧合作 2020 战略规划”国际研讨会	3
2. 安翊青弁護士が招待を受け、2019 年国際中国帰国者上海青年起業大会の公式発表会に参加	3
2. 安律師受邀参加 2019 国际华人海归上海青年创业大赛官方发布会	3
法令急送便／新法速递	4
1. 通関申告書の外貨受取・支払証明ページと税関確認ページの撤廃に関する公告	4
1. 关于取消报关单收、付汇证明联和海关核销联的公告	4
2. 都市・町土地使用税など「六税一費」優遇事項の資料の保存に関する公告	4
2. 关于城镇土地使用税等“六税一费”优惠事项资料留存备查的公告	4
3. 値札表示の適正化と価格詐欺の禁止に関する規定(意見募集中)	5
3. 国家市场监督管理总局关于《明码标价和禁止价格欺诈规定(征求意见稿)》公开征求意见的通知	5
4. データ安全管理弁法(意見募集中)	5
4. 国家互联网信息办公室关于《数据安全管理办法(征求意见稿)》公开征求意见的通知	5
5. 上海市人大常務委員会の外商投資法の実施に関する決定	6
5. 上海市人大常委会关于贯彻实施《中华人民共和国外商投资法》若干问题的决定	6
6. 電子營業許可証の照合システムのオンライン運営に関する公告	7
6. 市场监管总局关于电子营业执照亮照系统上线运行的公告	7
7. 個人情報国外移転安全評価弁法(意見募集中)	7
7. 个人信息出境安全评估办法(征求意见稿)	7
情報ファイル／商务信息	8
1. 国は「信頼できない企業リスト」制度を建立	8
1. 中国将建立“不可靠实体清单”制度	8
2. 自動車、消費電子製品などのアップグレードに注目	8
2. 聚焦汽车、消费电子产品等领域、推动更新升级	8

■ 当所動向／本所动态

1. リーグは「中国・EU 提携 2020 戦略企画」国際研究 討論会に参加

リーグ欧米市場及び海外投資プロジェクト担当の Mireia Paulo 氏は、ベルギーブリュッセルで開催された中国・EU 提携 2020 戦略企画というテーマの国際研究討論会に参加した。中国・EU 双方は各自の戦略提携に関する観点を述べ、ビジネス分野のゲスト及び代表者も中国・EU 間の政治経済関係について議論した。

2. 安翊青弁護士が招待を受け、2019 年国際中国帰国 者上海青年起業大会の公式発表会に参加

6 月 2 日午後、安弁護士は掲題の発表会に参加した。世界中の中国人の力を集め、よい時代を創り出すというのは、大会の目的である。英米中国人企業協会の名誉会長として、安弁護士は数名の商会代表及び各業界の企業者と面会し、起業者と各業界の専門家と交流した。

1. 里格欧美市场和海外投资项目总监包玫兰参 加“中欧合作 2020 战略规划”国际研讨会

里格欧美市场和海外投资项目总监包玫兰参加了在布鲁塞尔举办的“中欧合作 2020 战略规划”国际研讨会。中欧官员在会议中阐述了各自对于战略合作方面的观点，来自于商业领域的嘉宾和代表也就中欧之间的政经关系进行了讨论。

2. 安律师受邀参加 2019 国际华人海归上海青年 创业大赛官方发布会

6 月 2 日下午，安律师受邀参加了 2019 国际华人海归上海青年创业大赛官方发布会。本次大赛旨在凝聚世界华人力量，创造更美好的双创时代。安律师作为英美华人企业协会的名誉会长会见了多位商会代表及各界企业家，并和创业者和各界专业人士进行了交流。

■ 法令急送便／新法速递

1. 通関申告書の外貨受取・支払証明ページと税関確認ページの撤廃に関する公告

関連業種: 輸出入貿易と加工貿易企業

公布機関: 税関総署 国家外貨管理局

公布日: 2019年5月27日

施行日: 2019年6月1日

主要内容:

- 通関申告書の外貨受取・支払証明ページと税関確認ページを撤廃する。
- 貨物貿易の外貨受取・支払と加工貿易の確認業務を行う時、紙面の通関申告書を提出する必要がある場合、China E-port からダウンロードし、A4で印刷してから公印を捺印することができる。

原文リンク:

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/2460079/index.html>

2. 都市・町土地使用税など「六税一費」優遇事項の資料の保存に関する公告

関連業種: 「六税一費」優遇対象の納税者

公布機関: 国家税務総局

公布日: 2019年5月28日

施行日: 2019年5月28日

主要内容:

- 納税者が「六税一費」優遇を受ける場合、自己判別、申告・享受、関連資料保存(検査に備える)という流れで手続きを行うことになる。申告時に関連資料を税務機関に提供する必要がなくなる。
- 納税者は保存した資料の真実性、合法性に対し法的責任を負う。
- 税務機関は免税対象外の納税者に対し、免除された税金を追納させ、相応に処理する。
- 都市・町都市使用税、不動産税の困難減免税は上記規定に適用せず、現規定に従って納付する。

1. 关于取消报关单收、付汇证明联和海关核销联的公告

相关主体: 进出口贸易和加工贸易企业

发布机关: 海关总署 国家外汇管理局

公布日期: 2019年5月27日

施行日期: 2019年6月1日

主要内容:

- 全面取消报关单收、付汇证明联和办理加工贸易核销的海关核销联。
- 企业办理货物贸易外汇收付和加工贸易核销业务，按规定须提交纸质报关单的，可通过中国电子口岸自行以普通 A4 纸打印报关单并加盖企业公章。

原文链接:

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/2460079/index.html>

2. 关于城镇土地使用税等“六税一费”优惠事项资料留存备查的公告

相关主体: 享受“六税一费”优惠的纳税人

发布机关: 国家税务总局

公布日期: 2019年5月28日

施行日期: 2019年5月28日

主要内容:

- 纳税人享受“六税一费”优惠实行“自行判别、申报享受、有关资料留存备查”办理方式，申报时无须再向税务机关提供有关资料。
- 纳税人对留存备查资料的真实性、合法性承担法律责任。
- 各级税务机关对不应当享受减免税的，依法追缴已享受的减免税款，并予以相应处理。
- 城镇土地使用税、房产税困难减免税不适用上述规定，仍按照现行规定办理。

原文リンク:

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c4399746/content.html>

3. 値札表示の適正化と価格詐欺の禁止に関する規定(意見募集中)

関連業種:すべての企業

公布機関:国家市場監督管理総局

公布日:2019年5月30日

締切日:2019年6月30日

主要内容:

- 総則、値札表示の一般的な規範、価格比較行為の規範、価格販促行為の規範、価格詐欺行為の認定、法的責任と附則の7章、計47条がある。
- 値札表示の一般的な規範について、表示の主体、内容、形式などを定めている。
- 価格比較行為の規範と価格販促行為の規範について、経営者による価格比較の方法、販促の形式を分類し、適正化する。
- 価格詐欺行為の認定について、認定の原則を明確にし、典型的な価格詐欺行為を定義した。また、例外状況も定め、詐欺と詐欺でない行為をはっきり分けた。

原文リンク:

http://www.moj.gov.cn/government_public/content/2019-05/30/657_236019.html

4. データ安全管理弁法(意見募集中)

関連業種:すべての企業

公布機関:全国人民代表大会常務委員会

公布日:2019年5月28日

締切日:2019年6月28日

主要内容:

- ネット運営者はサービスの質の改善、ユーザー体験の向上、特定者向けの情報発信、新製品の研究

原文链接:

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c4399746/content.html>

3. 国家市场监督管理总局关于《明码标价和禁止价格欺诈规定(征求意见稿)》公开征求意见的通知

相关主体:所有企业

发布机关:国家市场监督管理总局

公布日期:2019年5月30日

截止日期:2019年6月30日

主要内容:

- 规定分为“总则”“明码标价的一般性规范”“价格比较行为规范”“价格促销行为规范”“价格欺诈行为的认定”“法律责任”和“附则”七章，共四十七条。
- 关于明码标价的一般规则。这一章主要规定明码标价的主体、标价的内容、形式等内容。
- 关于价格比较规则和价格促销规则。对当前经营者常用的比价形式、促销形式进行类型化和规范化。
- 关于价格欺诈行为的认定。一是明确认定价格欺诈行为的一般原则。二是对典型的价格欺诈行为进行规定，同时又明确了不构成价格欺诈的情形，对欺诈和非欺诈进行了明确区分。

原文链接:

http://www.moj.gov.cn/government_public/content/2019-05/30/657_236019.html

4. 国家互联网信息办公室关于《数据安全管理办法(征求意见稿)》公开征求意见的通知

相关主体:所有企业

发布机关:全国人民代表大会常務委員会

公布日期:2019年5月28日

截止日期:2019年6月28日

主要内容:

- 网络运营者不得以改善服务质量、提升用户体验、定向推送信息、研发新产品等为由，以默认授权、

開発などを理由に、黙認授権や強制的機能付加などの形で個人情報の収集同意を強制し、誤解させることを行ってはならない。

- 個人情報主体がネット製品中核業務機能の運営を保証する個人情報の収集に同意した場合、ネット運営者は個人情報主体に中核業務機能サービスを提供し、上記情報以外の情報の収集を拒否し又は同意を撤回したことでサービス提供を拒否してはならない。

原文リンク:

http://www.cac.gov.cn/2019-05/28/c_1124546022.htm

5. 上海市人大常務委員会の外商投資法の実施に関する決定

関連業種: 上海市外商投資企業

公布機関: 全国人民代表大会常務委員会

公布日: 2019年5月23日

施行日: 2020年1月1日

主要内容:

- 全国地方人大の当該法律の実施に関する初決定であり、2020年1月1日から施行される。
- 本市地方性法規の規定が外商投資法と齟齬がある場合、施行を停止する。
- 上海市第十回人民代表大会常務委員会第29次会議で可決された上海市外商投資企業審査許可条例を廃止する。
- 上海市政府は法令と本決定に基づき、法定権限と手続によって外商投資の促進と便利化に関する規則、規範性書類及び政策措置を制定することができる。

原文リンク:

<http://www.spesc.sh.cn/n1939/n1944/n1946/n2029/u1ai192336.html>

功能捆绑等形式强迫、误导个人信息主体同意其收集个人信息。

- 个人信息主体同意收集保证网络产品核心业务功能运行的个人信息后，网络运营者应当向个人信息主体提供核心业务功能服务，不得因个人信息主体拒绝或者撤销同意收集上述信息以外的其他信息，而拒绝提供核心业务功能服务。

原文链接:

http://www.cac.gov.cn/2019-05/28/c_1124546022.htm

5. 上海市人大常委会关于贯彻实施《中华人民共和国外商投资法》若干问题的决定

相关主体: 上海市外商投资企业

发布机关: 全国人民代表大会常務委員会

公布日期: 2019年5月23日

施行日期: 2020年1月1日

主要内容:

- 全国地方人大首个贯彻实施该法的法律性问题决定，自2020年1月1日施行。
- 本市地方性法规的规定，凡与《中华人民共和国外商投资法》不一致的，停止实施。
- 废止上海市第十届人民代表大会常務委員会第二十九次会议通过的《上海市外商投资企业审批条例》。
- 市人民政府可以依据法律、法规和本决定，按照法定的权限和程序制定外商投资促进和便利化的规章、规范性文件及政策措施。

原文链接:

<http://www.spesc.sh.cn/n1939/n1944/n1946/n2029/u1ai192336.html>

6. 電子営業許可証の照合システムのオンライン運営に関する公告

関連業種: 各種の市場主体

公布機関: 市場監督管理総局

公布日: 2019年6月10日

施行日: 2019年6月10日

主要内容:

- 電子営業許可証の照合システムは、主に各種の市場主体に営業許可証のオンライン照合サービスを提供し、2019年6月10日よりスタートとする。
- 電子営業許可証の照合システム (<https://ztlz.gsxt.gov.cn/businessShow/>) にアクセスし、システムの提示通りに営業許可証の情報を入力すれば、電子営業許可証の揭示リンクとアイコンが生成される。
- 揭示リンクとアイコンをウェブサイト貼り付ければ、営業許可証のオンライン開示が実現される。
- 市民は開示されるアイコンをクリックすることで、当該営業許可証の真偽を検証できる。

原文リンク:

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/djzcyj/201906/t20190610_302260.html

7. 個人情報国外移転安全評価弁法(意見募集中)

関連業種: ネット運営者

公布機関: 国家インターネット情報弁公室

公布日: 2019年6月13日

締切日: 2019年7月13日

主要内容:

- 個人情報を国外移転する前に、ネット運営者は所在地の省級ネット情報部門にその安全評価を申告すべきである。
- ネット運営者は個人情報の出国記録を作成したうえで、その内容を少なくとも5年間保存しなければならない。

6. 市场监管总局关于电子营业执照亮照系统上线运行的公告

相关主体: 各类市场主体

发布机关: 市场监管总局

发布日期: 2019年6月10日

施行日期: 2019年6月10日

主要内容:

- 电子营业执照亮照系统主要面向各类市场主体提供网上亮照服务, 系统定于2019年6月10日正式上线运行。
- 市场主体使用电子营业执照登录亮照系统 (<https://ztlz.gsxt.gov.cn/businessShow/>), 按系统提示输入亮照信息后, 系统即生成该市场主体电子营业执照的展示链接和标识图标。
- 市场主体将电子营业执照展示链接及图标嵌入网页, 便可实现营业执照网上自主公示。
- 社会公众点击网站上公示的电子营业执照亮照图标可对该市场主体的营业执照进行真伪查验。

原文链接:

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/djzcyj/201906/t20190610_302260.html

7. 个人信息出境安全评估办法(征求意见稿)

相关主体: 网络运营者

发布机关: 国家互联网信息办公室

发布日期: 2019年6月10日

截止日期: 2019年7月13日

主要内容:

- 个人信息出境前, 网络运营者应当向所在地省级网信部门申报个人信息出境安全评估。
- 网络运营者应当建立个人信息出境记录并且至少保存5年等内容。

原文リンク:

http://www.cac.gov.cn/2019-06/13/c_1124613618.htm

原文链接:

http://www.cac.gov.cn/2019-06/13/c_1124613618.htm

■ 情報ファイル／商务信息

1. 国は「信頼できない企業リスト」制度を建立

2019年5月31日、商務部は、関連法律法規に基づき、「信頼できない企業リスト」制度を作ると発表した。市場ルールを守らず、契約精神と乖離し、非商業的目的で中国企業を封鎖し又は供給を停止するなど中国企業の権益を深刻に侵害した外国企業、組織或いは個人は、「信頼できない実体リスト」に記載される。具体的な措置は近日発表される見込みである。

商務部の関連担当者は6月1日に、中国政府がある企業を「信頼できない企業リスト」に記載する時、4つの要因を総合的に考えると表明した。①中国企業を封鎖し、供給を停止し、又はその他の差別的な措置を取ったか否か。②非商業的目的から市場ルールを守らず、契約精神と乖離したか否か。③中国企業或いは関連産業に実質的な損害をもたらしたか否か。④国家安全に脅威或いは潜在的な脅威を与える否か。

2. 自動車、消費電子製品などのアップグレードに注目

2019年6月3日、発展改革委員会、生態環境部、商務部は連名で「重点消費品の更新・アップグレードと資源循環利用の円滑化の促進に関する実施案(2019-2020年)」を発表した。

新エネルギー自動車のコストを大幅に引き下げることで自動車産業の自動化、スマート化、エコ化に注力し、環境に優しい人工知能家電を積極的に発展させ、5Gの商業運用を加速化し、新製品の供給量を増やす。

また、各地が新たに自動車購入制限を厳禁し、自動車、家電、消費電子製品の更新消費を積極的に促進する。

1. 中国将建立“不可靠实体清单”制度

2019年5月31日、商务部宣布，根据相关法律法规，中国将建立“不可靠实体清单”制度。对不遵守市场规则、背离契约精神、出于非商业目的对中国企业实施封锁或断供，严重损害中国企业正当权益的外国企业、组织或个人，将列入“不可靠实体清单”。具体措施将于近期公布。

商务部有关负责人6月1日表示，中国政府在决定是否将某个实体列入“不可靠实体清单”时，会综合考虑四方面因素：一是该实体是否存在针对中国实体实施封锁、断供或其他歧视性措施的行为；二是该实体行为是否基于非商业目的，违背市场规则和契约精神；三是该实体行为是否对中国企业或相关产业造成实质损害；四是该实体行为是否对国家安全构成威胁或潜在威胁。

2. 聚焦汽车、消费电子产品等领域、推动更新升级

2019年6月3日，发改委、生态环境部、商务部联合发布《推动重点消费品更新升级畅通资源循环利用实施方案（2019-2020年）》。

实施方案指出，要通过大幅降低新能源汽车成本等措施大力推动汽车产业电动化、智能化、绿色化，积极发展绿色智能家电，加快推进5G手机商业应用，努力增强新产品供给保障能力。

实施方案还指出，要通过严禁各地出台新的汽车限购规定等方式，积极推动汽车、家电、消费电子产品更新消费。

※本「**EXPRESS (法規版)**」は、毎月 20 日にお送り届けております。本電子刊行物の著作権は弊所に属するもので、書面許可を得ずに、印刷、転載、抄録編集、翻訳をすることはできません。

「**EXPRESS**」についてのご意見やご提案、ならびに本誌の受信をご希望されない場合は、お手数ですが、下記の方法にて当所までご連絡ください。速やかに対応をさせていただきます。

すでに当所のサービスをご利用のお客様につきましては、委託される弁護士または担当スタッフに直接ご連絡いただいても結構です。

里格法律事務所 A&Z Law Firm

上海 Shanghai / 大連 Dalian / 北京 Beijing
/ 武漢 Wuhan / 東京 Tokyo

URL : www.A-ZLF.com.cn

E-Mail : info@A-Zlf.com.cn

【上海】

上海市南京西路 1515 号静安嘉里中心二座
2001-2002 室

Tel : +86-21-5466-5477

Fax : +86-21-5466-5977

【大連】

大連市西崗区中山路 147 号森茂大厦 2104 室

Tel : +86-411-8367-1183

Fax : +86-411-8367-1283

【北京】

北京市朝阳区东方东路 19 号 DRC 外交オフィスビル
D1 座 17 階

Tel : +86-10-8531-7348

Fax : +86-10-8531-7377

【武漢】

武漢市漢口解放大道 634 号新世界中心 B 棟
2216 室

Tel&Fax : +86-27-8342-6645

【東京】

日本東京都千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビルディング 6 階

Tel : +81-3-4590-6672

※本《**EXPRESS (法規版)**》在毎月 20 日公开发送。本电子刊物的版权属于里格，未经里格的书面许可，不得印刷、转载、摘抄、编辑和翻译。

如果您有任何意见与建议或者您希望不再收到《**EXPRESS**》，请与我们联系。通过以下联系方式和里格联系，里格将进行迅速的回应。

对于里格的固定客户，里格推荐其直接与所属的负责律师或客户担当人员直接联系，里格将及时予以应对。

里格律师事务所 A&Z Law Firm

上海 Shanghai / 大连 Dalian / 北京 Beijing
/ 武汉 Wuhan / 东京 Tokyo

URL : www.A-ZLF.com.cn

E-Mail : info@A-Zlf.com.cn

【上海】

上海市南京西路 1515 号静安嘉里中心二座
2001-2002 室

电话 : +86-21-5466-5477

传真 : +86-21-5466-5977

【大连】

大连市西岗区中山路 147 号森茂大厦 2104 室

电话 : +86-411-8367-1183

传真 : +86-411-8367-1283

【北京】

北京市朝阳区东方东路 19 号 DRC 外交办公大楼
D1 座 17 层

电话 : +86-10-8531-7348

传真 : +86-10-8531-7377

【武汉】

武汉市汉口解放大道 634 号新世界中心 B 栋
2216 室

电话&传真 : +86-27-8342-6645

【东京】

日本东京千代田区丸の内 2-2-1 岸本大厦 6F

电话 : +81-3-4590-6672